

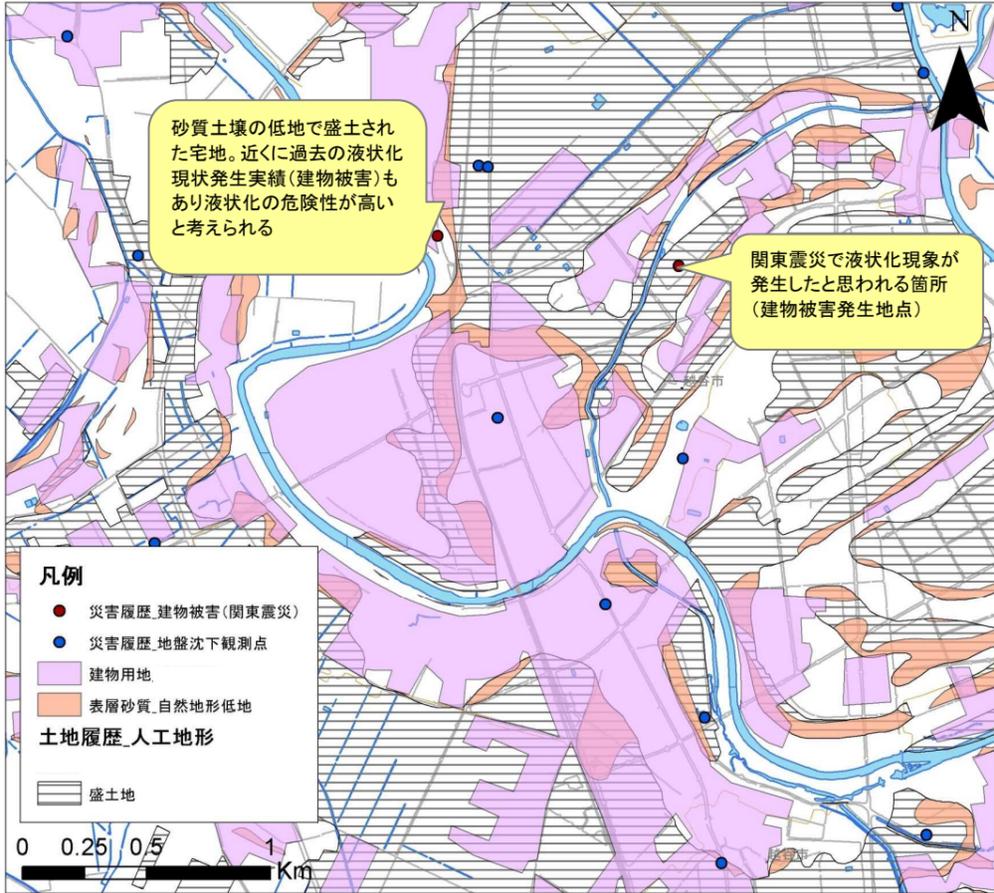
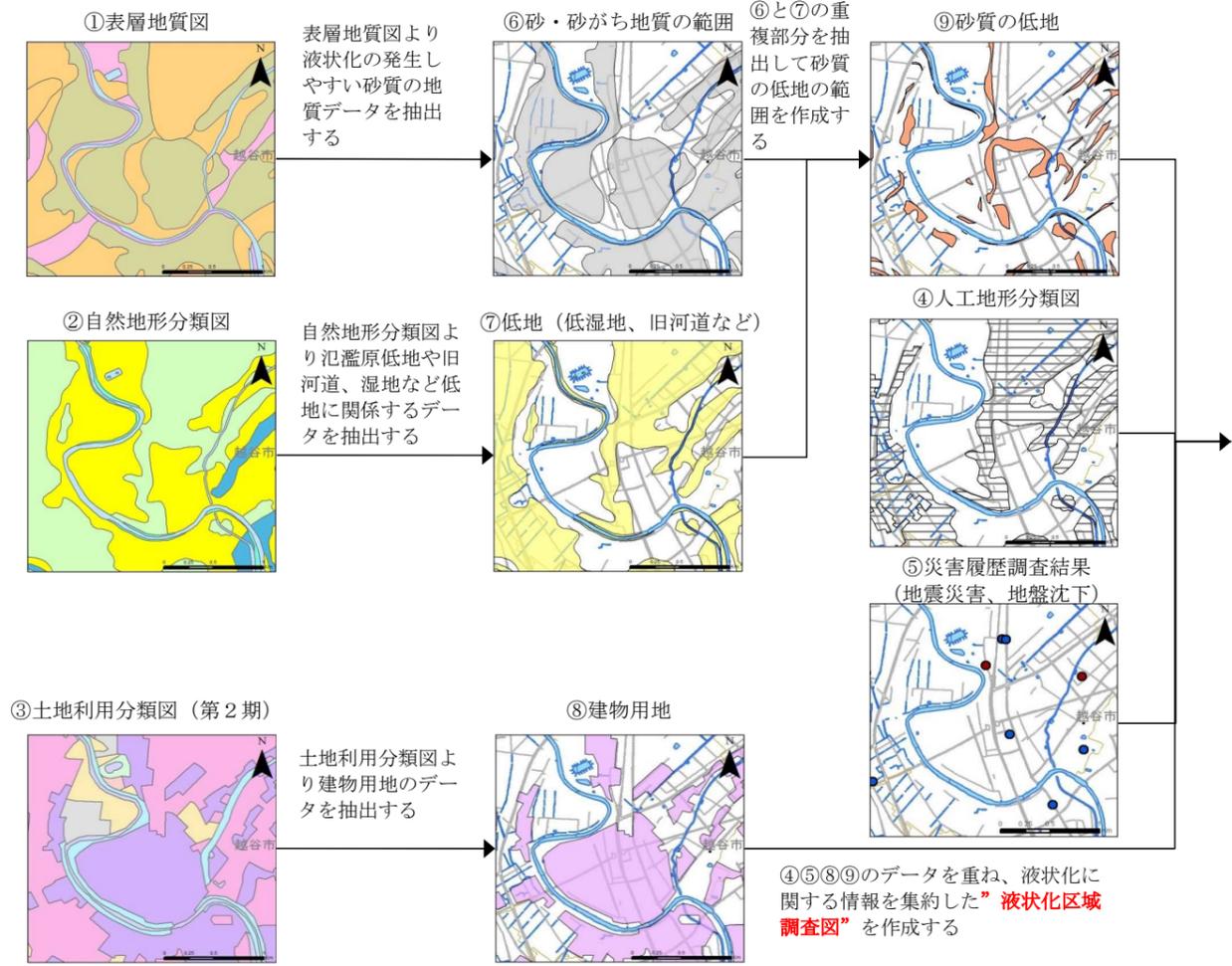
土地分類調査成果の活用事例 2

事例名	液状化対策の調査資料	分野	防災分野
使用するデータ 使用図幅: 5万分の1「野田」	<ul style="list-style-type: none"> ●国土交通省：5万分の1土地分類基本調査GISデータ（表層地質図） ●国土交通省：土地履歴調査データ（地形分類図） ●国土交通省：土地履歴調査データ（土地利用分類図第2期） ●国土交通省：土地履歴調査データ（災害履歴図/地震災害・地盤沈下） ●基盤地図情報 		

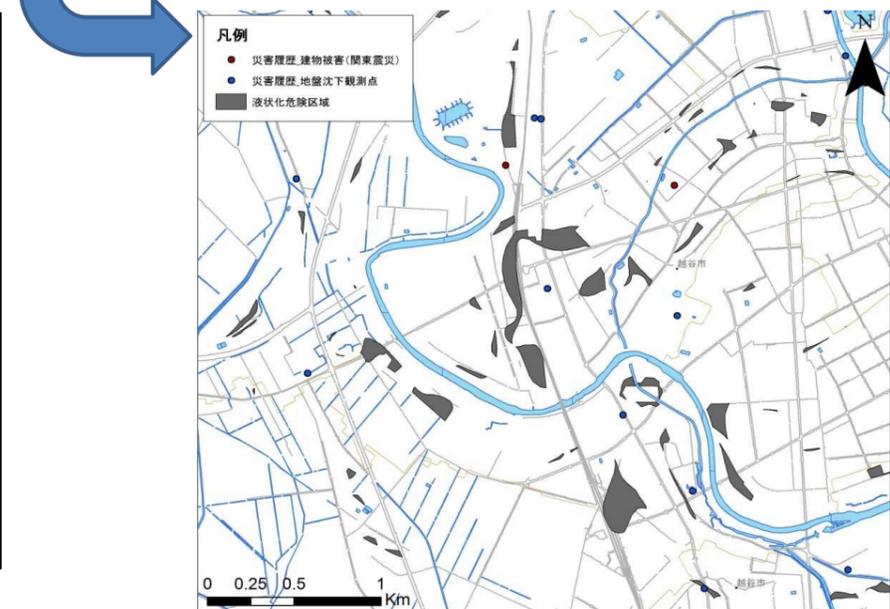
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成29情使、第1276号）

<http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/download/index.html>
<http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/download/index.html>
http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/land_history_2011/pdf_detail.php?areaid=12
http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/land_history_2011/pdf_detail.php?areaid=12
<https://fgd.gsi.go.jp/download/menu.php>

上記URLは平成30年2月現在



液状化区域調査図の事例



上図を使った液状化調査の結果をもとに、砂質低地、住宅地、人工改変地などのデータを使い、さらに絞り込みを行い、「**液状化危険区域図**」を作成することができる。

液状化危険区域図の事例

利用目的
地震により発生する液状化現象は、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震でも埋立地を中心に発生し、大きな被害が発生した。液状化は、埋立地だけでなく、沖積平野でも過去の旧河道や旧水路、落堀などの低湿地で発生の危険性が指摘されているが、これらの地域は近年の都市化の進展により、その多くが宅地として利用されている。5万分の1土地分類基本調査や土地履歴調査では、表層地質や地形分類（自然、人工）、過去の地震に関する災害履歴など、液状化の推定・調査に必要な情報が整備されており、地方公共団体における液状化調査や、ハザードマップの作成での活用が期待される。
利用効果
液状化調査に必要な情報として、5万分の1土地分類基本調査成果の表層地質、または土地履歴調査成果の地形分類、土地利用、災害履歴の情報が整備されている。表層地質データからは液状化の起きやすい砂や砂がち堆積物を、自然地形分類データからは液状化の発生しやすい氾濫原低地や旧河道、湿地などの地形情報を抽出することができる。これらのデータに、土地利用の状況や、盛土などの人工改変の状況を重ね合わせることで、地方公共団体の担当者による調査箇所の絞り込みや調査箇所の取りまとめ、ハザードマップ作成のための基礎資料を作成することが可能となる。また、住民向け説明などでの資料としても利用することができる。

本資料中の説明は、あくまでも土地分類調査の調査データの活用事例を示したものであって、確定的な分析ではありません。ご使用にあたっては専門家のご助言等を頂いて下さい。